Special
音声／データ統合による次世代コミュニケーション環境

インタビュー／VoIP推進協議会

VoIPの健全な普及と発展を目指して 各種課題の解決に向けた取組みを展開

VoIP推進協議会
サービスWG　主査
大庭　雅敦氏
（三菱電機情報ネットワーク㈱）

VoIP推進協議会
品質WG　主査
隅田　光夫氏
（NTTアドバンステクノロジ㈱）

――はじめに、VoIP推進協議会の目的と主な活動についてお聞かせください。

大庭　インターネットの普及に伴い、インターネット・プロトコルを活用したIP電話の導入が拡大し、VoIP技術を核とした音声と通信、画像を一体化した高付加価値サービスの提供が進んでいます。しかし拡大が進むに連れて、通信回線の確保や制度上の諸問題、標準化などの制度・技術的な課題も数多く出ています。VoIP推進協議会は、テレコムサービス協会に事務局を置き2001年4月に設立され、このような課題を解決し、VoIPの健全な普及と発展を支援するための活動を行っています。

隅田　VoIP推進協議会の目的は、VoIPおよびIP電話サービスに関連した電気通信事業者の相互交流を促進し、ビジネスモデルに関する調査研究や品質確保、相互接続性の検証など、VoIPを巡る諸問題に関する意見交換や情報交換を円滑に実施することで、VoIPの発展に資することです。現在は「サービス」「品質」「相互接続」をテーマとした3つのワーキンググループ（WG）を中心に活動を進めています。

――各WGでは、どのような活動を行っていますか。

大庭　IP電話は音声以外のさまざまな情報の流通が可能なコミュニケーション・メディアとしての普及が可能であり、そこにはさまざまなビジネスチャンスが潜在しています。私が主査を務めているサービスWGでは、各サービス提供事業者が安定的で良質なサービスを長期にわたって提供していくためのビジネスモデルの確立を目的とした研究・調査を行っています。また、IP電話の普及促進を支援する利用手引書の作成なども行っています。

――最近の取組みをご紹介いただけますか。

大庭　2004年11月に、総務省から「モバイル環境におけるIP電話利用の高度化のための研究調査」を受託し、IP電話の利用動向について、法人と個人に対してアンケート調査を行い、その結果を報告書としてまとめました。その結果、法人に関して「IP電話の利用」では、「既に利用している」との回答が49.0%、「検討を行っている」との回答が23.1%ありました。また「IP電話の利用形態」では、「自営のIP-PBXをIP電話網（公衆網）に接続して利用している」との回答が最も多く、続いて「IP電話をIP-PBX（SIPサーバを含む）の内線電話として接続し、IP電話網（公衆網）に接続して利用している」、「事業者のIPセントレックスサービスを利用している」の順でした。そして「モバイルIP電話の利用動向」では、「利用したい」との回答が79.6%もありました。

――VoIPの特長とは、どのようなことでしょうか。

大庭　要約すると、同一のIP網に電話、データ、映像などの情報を伝送できることから、電話とデータが互いに連動した新たなコミュニケーションを生み出すことが可能な技術。つまり、IP網は距離別・時間別の料金体

系となっていないことから「距離と時間を意識することなく利用できる」ということです。この特長を活かした付加価値の高い利用法の一部を、2005年11月からテレコムサービス協会のWebサイトで紹介しています（http://www.telesa.or.jp/committee/2004/voip/voipapp/index.htm参照）。ここでは、オフィス、自治体、ホテル、工場などの利用分野ごとにVoIPの特長を活かしたアプリケーション例を紹介しています。

――次に、隅田様が主査を務めている品質WGでは、どのような活動を進めていますか。

隅田　品質GWでは、VoIPの品質に関連した技術、規格、基準等の案件を中心とした活動を進めています。具体的には、各種「手引き」「ガイドライン」を作成し、VoIP推進協議会の会員に提供しています。また、一部はテレコムサービス協会のホームページにも公開しています。

――それはどのような内容のものですか。

隅田　IP電話番号の取得を申請するために必要な申請書の作成方法や、IP電話事業者を含めた第一種／第二種電気通信事業者との相互接続を行う場合に考慮すべき項目など、VoIP事業の参入を考えている電気通信事業者にとって必要な内容をまとめた「IP電話の総合品質とIP電話番号申請のための手引き」、「IP電話におけるネットワーク相互接続ガイドライン」などです。また、情報通信技術委員会（TTC）で技術標準（JJ-201.01）として定められたR値の測定方法を中心とした「IP電話の通話品質測定ガイドライン」、国際電気通信連合（ITU-T）でまとめられたIPネットワークにおける呼処理に関する勧告（ITU-T Y.1530）を呼制御に適応させた「IP電話の呼処理品質と呼制御プロトコル」も作成しています。

――現在は、どのような取組みに注力されていますか。

隅田　VoIP推進協議会の会員企業に向けて、「帯域制御に関する技術と商品」や「映像品質の国際標準と映像品質測定機器」など、VoIPに関連した技術や商品の紹介等を行うと共に、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）やITU-Tと連携して検討を行っています。

――相互接続WGではどのような活動を進めていますか。

大庭　相互接続は、大熊主査（シスコシステムズ㈱）が担当しており、2002年から各社VoIP機器間で発信者番号通知、保留・転送、NAT超え、DTMF送受信、サーバ間接続など8項目の相互接続試験を行い、その試験結果は公表しております。また、VoIP機器の相互接続に関して活動を行っている各種団体との連携を一段と深めて活動することにしています。

――最後に、今後の取組みについてお聞かせください。

隅田　各事業所内において、無線系IP電話サービスが普及しつつある現状の中、今後は、データ通信用の無線LANと音声通信用の無線LANをどのように融合・使用していくのかが課題になってきます。これらを踏まえて、品質WGでは、限られた電波帯域や標準化された無線通信方式で「電波干渉」「QoS制御」を満たしたIP電話サービスを提供するために、一部実証実験を含めた課題の検討に取り組んでいきます。

大庭　サービスWGでは、VoIPの特長を活かしたアプリケーションの導入にあたっての課題や、導入に適した業務および部門の分析を進めていきます。また、FMCに関連した利用技術や課題の検討、VoIPの安全性・信頼性の確保の観点から、VoIPのセキュリティについても検討を進めていきます。